



Derek Grossman 米国家安全保障局 (NSA) などで勤務を経て、現職。主な研究分野は、中国とアジア各国・地域の外交関係。

デレク・グロスマン氏

米ランド研究所上級防衛アナリスト

米インド太平洋軍のデービッドソン司令官(前)は3月20日、27年までの中国による台湾侵襲の可能性について議会証言した。証言は、中国が中国人民解放軍の創設100年にあたる27年、台湾侵襲をあわせて祝う価値があると評しているを示唆している。

デービッドソン氏の見解を支持する向きとしては、中国が10月だけで台湾の防空識別圏(ADIZ)に多数の軍用機を侵入させたことは、何かの進行中であることを示す証拠だ。否定派は、最近の侵入が米台関係の一面の深化を阻止するが、中国が全般的な軍事的主張を強めているとの一環とすなわいて受け流す。

中国の習近平(シ・ジンピン)国家主席は、必要であれば武力で台湾を屈服せよとすると、それが中国にとって望ましい手段は「平和的統一」と述べている。習氏が戦争の可能性を考えているなら、いまは「もてなし」の物語を書いているはずだ。

習氏が可畏攻撃を計画している可能性はあるが、証拠はない。むしろ中国は台湾に外交・経済・軍事のなす圧力をかけ、親中色の連国民党が27年の次期総選挙で勝つことを期待している。結果を覚悟している。

習氏は、人民解放軍に水陸両用上陸作戦による台湾侵襲を成功させる能力があるかどうかを考慮する必要がある。水陸両用作戦は成功が難しく、よく知られているが、人民解放軍は戦略的航空輸送や後方支援、対潜水艦戦など重要な分野で欠陥があったように見える。能力向上を努めているが、いつまでか、実戦能力が強化されるかは不明。

中国が、台湾本土への侵襲の前に難易度の低い軍事作戦を試みたとしても不思議ではない。台湾の情報機関トップが11月の立法院(国会)で、台湾が実効支配する南シナ海の東沙島への攻撃について、中国は議論したことがあり、受け止めたことが明らかだ。

中国、24年台湾総統選を見極め

李登輝氏が選ばれるのをけん制する狙いで、台湾周辺へミサイル発射を繰り返したが、こうした極端な行動にまでは至っていない。

また中国は、台湾対中道路を築き上げた馬英九前総統の下で2010年に締結した、経済協力枠組み協定(ECFA)を維持している。ECFAが打ち切られると、台湾には大きな経済的圧力がかかる。中国は軍事攻撃の前に、他のあらゆる面で台湾を締め付けようとするはずだ。

だが、大きなたし書を付ける必要がある。台湾の蔡英文(ツァイ・インウェン)総統の政権で人気のある頼清徳副総統が、24年の次期総選挙で中国と距離を置く与党・民主進党(民進党)の候補として当選した場合、中国が台湾への軍事行動を起す可能性は高まる。

24年までの間にも様々なことが起る可能性があるため、簡単に結論を飛び出すのは早い。ただ台湾は24年までに、中国への抑止力を強化する必要がある。米国が中国に対し、台湾の独立を奨励したり認めたりする計画はないと安心させることも、台湾に恩恵をもたらす上、米政権の外交政策のトーンを調整する必要がある。

関連英文は Nikkei Asia へ
(<https://asia.nikkei.com>)